

四半期報告書

(第13期第3四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

マルマン株式会社

東京都千代田区外神田一丁目8番13号 NREG秋葉原ビル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隅 宏昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高 (千円)	4,852,545	4,931,026	6,878,879
経常利益 (千円)	73,224	66,948	317,457
四半期(当期)純利益 (千円)	22,937	2,898	42,757
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,181	71,905	21,047
純資産額 (千円)	2,706,808	2,774,970	2,703,673
総資産額 (千円)	7,107,611	7,360,228	7,052,370
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.16	0.27	4.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.1	37.7	38.3

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△1.35	4.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第12期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。当第3四半期連結会計期間より、丸万(香港)股份有限公司及び丸万(上海)体育用品貿易有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興が進み、緩やかながら回復の兆しがみられたものの、欧州の財政危機による世界経済への懸念や株価の低迷及び円高の長期化など、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品及び健康食品業界においては、消費マインドの冷え込みが市場に最も強く表れ、厳しい経営環境下にあります。

このような状況の下、当社グループは、本年3月に発売したゴルフ関連新商品の販売促進に重点を置き、積極的な広告媒体の活用と試打会活動を通じてユーザーへの認知拡大を図り、また新商品販売キャンペーンを実施して店頭での売上拡大に努めてまいりました。

健康食品関連では、市場全体としては前年並みに推移しているものの、店頭売上が減少している中で、好調なダイエット系商品の分野で新商品を追加発売するなど販売を強化し、売上の増加に努めました。

しかし、利益面では、新商品の発売に伴う流通在庫の整理や販促費用の投下によりコスト負担が増加し、利益率が低下しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高49億3千1百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は1億1千5百万円（前年同四半期比11.9%減）、経常利益は6千6百万円（前年同四半期比8.6%減）、四半期純利益は2百万円（前年同四半期比87.4%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次の通りであります。

(国内ゴルフ事業)

今年3月に当社の主カブランド「マジェスティ」からプレステジオシリーズをモデルチェンジした「マジェスティ・プレステジオ・スーパーセブン」及び「シャトル」シリーズから「メガ・シャトルAir」の各新商品を発売し、全国紙等を通じて広告宣伝を強化してまいりました。また「シャトルメガ飛びキャンペーン」を実施してシャトルブランドの顧客層拡大に努めました。

しかし、新商品発売を前に既存商品の流通在庫の整理を行ったことでコスト負担が増加しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が20億3千5百万円（前年同四半期比14.3%増）、営業利益が4千8百万円（前年同四半期は営業損失1億2千5百万円）となりました。

(健康食品関連事業)

当第3四半期連結累計期間において、ダイエット系商品が好調で、当社ではダイエットティー「チャーミング」に続き、本年1月「キュートダイエット」を発売し、健康食品関連事業全体への売上に寄与しました。

しかし、利益率の高い禁煙関連商品の売上が減少したことに加え、新商品にかかる販売促進費等の負担が増加したことで、利益率が低下しました。

健康食品関連事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が13億2千4百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益が2千6百万円（前年同四半期比73.5%減）となりました。

(輸出関連事業)

輸出関連事業は、ゴルフクラブ、ゴルフ用品等を韓国、台湾を中心に、東南アジア、北米、ヨーロッパの各地域へ輸出いたしております。

当第3四半期連結累計期間は、新商品の発売が一部地域で遅れたことなどにより、売上は当初の計画を下回り、低調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が13億5千5百万円（前年同四半期比18.3%減）、営業利益が7千5百万円（前年同四半期比64.4%減）となりました。

(ゴルフ場運営事業)

ゴルフ場運営事業は、昨年の東日本大震災及び東京電力福島第一原発の事故発生以降、来場者数の減少が続いていたため、当第3四半期連結累計期間、営業活動の強化に取り組んでまいりました。その結果、本年4月以降、集客数は徐々に回復してきております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が2億4千3百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業損失が8百万円（前年同四半期は営業損失5千1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加し、73億6千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1億7千9百万円減少したものの、商品及び製品の増加が4億1千2百万円、現金及び預金の増加が8千4百万円あったことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円増加し、45億8千5百万円となりました。これは主に短期及び長期借入金の合計が1億1千4百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が3億2千1百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ7千1百万円増加し、27億7千4百万円となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が8千万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、51,215千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,625,000	10,625,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,625,000	10,625,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	10,625,000	—	1,046,500	—	612,137

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,623,900	106,239	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	10,625,000	—	—
総株主の議決権	—	106,239	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マルマン株式会社	東京都千代田区外神田1-8-13	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(注) 当第3四半期末現在の自己株式数は、322株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	経営管理本部担当	取締役	—	早間 央	平成24年1月16日
専務取締役	製造開発本部担当	取締役	業務部長	南 雅修	平成24年1月16日
常務取締役	営業本部担当	取締役	—	田中 克明	平成24年1月16日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,165	737,671
受取手形及び売掛金	2,082,120	※1 1,902,702
商品及び製品	793,453	1,206,342
仕掛品	61,649	72,644
原材料及び貯蔵品	863,651	845,618
繰延税金資産	308,188	281,406
その他	301,214	174,638
貸倒引当金	△116,013	△110,243
流動資産合計	4,947,429	5,110,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	262,595	255,463
土地	764,786	764,786
その他（純額）	115,368	104,626
有形固定資産合計	1,142,750	1,124,876
無形固定資産	22,089	17,123
投資その他の資産		
投資有価証券	698,289	645,062
繰延税金資産	141,378	167,534
その他	167,317	357,940
貸倒引当金	△66,883	△72,934
投資その他の資産合計	940,101	1,097,602
固定資産合計	2,104,941	2,239,602
繰延資産		
開業費	—	9,846
繰延資産合計	—	9,846
資産合計	7,052,370	7,360,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	935,721	※1 1,256,974
短期借入金	1,448,235	1,583,455
リース債務	4,031	6,316
未払法人税等	19,607	12,627
賞与引当金	19,126	—
返品調整引当金	43,622	53,184
その他	329,529	395,888
流動負債合計	2,799,873	3,308,445
固定負債		
長期借入金	1,401,605	1,152,140
製品保証引当金	27,672	27,984
リース債務	7,726	11,802
資産除去債務	8,736	8,771
その他	103,082	76,114
固定負債合計	1,548,823	1,276,812
負債合計	4,348,696	4,585,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金	612,137	612,137
利益剰余金	1,328,924	1,331,223
自己株式	△140	△151
株主資本合計	2,987,421	2,989,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△0
繰延ヘッジ損益	△144,554	△63,691
為替換算調整勘定	△139,193	△151,048
その他の包括利益累計額合計	△283,747	△214,740
純資産合計	2,703,673	2,774,970
負債純資産合計	7,052,370	7,360,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	4,852,545	4,931,026
売上原価	2,787,433	2,850,989
売上総利益	2,065,112	2,080,036
販売費及び一般管理費	1,934,134	1,964,686
営業利益	130,977	115,349
営業外収益		
受取利息	6,735	6,929
負ののれん償却額	26,968	26,968
持分法による投資利益	69,095	19,756
その他	22,310	19,175
営業外収益合計	125,109	72,829
営業外費用		
支払利息	111,701	97,845
為替差損	29,599	7,927
投資有価証券評価損	24,467	—
その他	17,093	15,457
営業外費用合計	182,862	121,230
経常利益	73,224	66,948
特別利益		
賞与引当金戻入額	34,843	—
その他	208	—
特別利益合計	35,051	—
特別損失		
固定資産除却損	3,148	2,169
減損損失	9,234	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,077	—
訴訟損失引当金繰入額	6,239	—
会員権評価損	—	9,000
その他	5,314	—
特別損失合計	32,014	11,169
税金等調整前四半期純利益	76,261	55,779
法人税、住民税及び事業税	8,764	8,378
法人税等調整額	44,559	44,502
法人税等合計	53,323	52,880
少数株主損益調整前四半期純利益	22,937	2,898
四半期純利益	22,937	2,898

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,937	2,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,451	△0
繰延ヘッジ損益	△1,502	80,862
為替換算調整勘定	13,197	△11,855
その他の包括利益合計	1,244	69,007
四半期包括利益	24,181	71,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,181	71,905
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、丸万(香港)股份有限公司及び丸万(上海)体育用品貿易有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.79%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,253千円減少し、法人税等調整額は9,293千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	一千円	5,991千円
支払手形	一千円	147,730千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	45,858千円	76,951千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	73,312千円	82,932千円
負ののれんの償却額	△26,968千円	△26,968千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内ゴルフ事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,779,266	1,203,246	1,659,032	213,884	4,855,430	△2,884	4,852,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,177	—	—	—	2,177	△2,177	—
計	1,781,444	1,203,246	1,659,032	213,884	4,857,608	△5,062	4,852,545
セグメント利益又は損失 (△)	△125,290	98,254	211,975	△51,078	133,862	△2,884	130,977

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△2,884千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年10月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内ゴルフ事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,033,072	1,324,437	1,355,828	243,912	4,957,250	△26,224	4,931,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,434	—	—	—	2,434	△2,434	—
計	2,035,507	1,324,437	1,355,828	243,912	4,959,685	△28,659	4,931,026
セグメント利益又は損失 (△)	48,399	26,056	75,545	△8,427	141,574	△26,224	115,349

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△26,224千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	2円16銭	0円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	22,937	2,898
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	22,937	2,898
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,624	10,624

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。